

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 平成29年度第2四半期  
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号  
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社  
(東京都港区海岸1丁目14番5号)  
川崎重工業株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成28年度 第2四半期 連結累計期間	平成29年度 第2四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	697,299	709,721	1,518,830
経常損益 (は損失) (百万円)	1,725	15,116	36,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (は損失) (百万円)	242	10,853	26,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,643	13,893	25,335
純資産額 (百万円)	401,695	456,251	451,327
総資産額 (百万円)	1,657,075	1,795,393	1,687,363
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (は損失) (円)	1.45	64.97	156.85
自己資本比率 (%)	23.4	24.6	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,247	123,333	93,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,618	40,285	64,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,936	155,631	15,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,689	40,277	50,722

連結会計年度	平成28年度 第2四半期 連結会計期間	平成29年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	30.16	45.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額を算定している。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Leonardo MW Ltd. (英国)(注)	E H - 1 0 1 ヘリコプタ	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術資料代	平成16年9月12日 (平成32年11月30日まで)

（注）上記契約については、契約期間の更新により契約の終期が平成30年9月1日から、平成32年11月30日となる。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の持ち直し等の影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、朝鮮半島等における地政学リスクの高まり等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、精密機械事業、プラント・環境事業を中心に増加となりました。連結売上高については、精密機械事業やガスタービン・機械事業が増収となる一方で、プラント・環境事業が減収となったことなどにより、全体では前年同期比で微増となりました。利益面に関しては、精密機械事業での増益や船舶海洋事業での改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,284億円増加の6,669億円、連結売上高は前年同期比124億円増収の7,097億円、営業利益は前年同期比76億円増益の161億円、経常利益は前年同期比168億円改善して151億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比110億円改善して108億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

#### 船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注により、前年同期に比べ77億円増加の163億円となりました。

連結売上高は、修繕船の工事量減少により、前年同期に比べ65億円減収の450億円となりました。

営業損益は、貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前年同期に比べ、112億円改善して51億円の営業損失となりました。

#### 車両事業

連結受注高は、バングラデシュ向け都市高速鉄道車両の受注により、国内向け地下鉄車両などを受注した前年同期に比べ106億円増加の684億円となりました。

連結売上高は、国内向けが増加した一方で、シンガポールなどアジア向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ13億円増収の636億円となりました。

営業損益は、高採算案件の減少などにより、前年同期に比べ2億円悪化して9億円の営業損失となりました。

#### 航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ524億円増加の1,513億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加した一方で、民間航空機向け分担製造品が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億円減収の1,685億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ83億円減益の117億円となりました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、天然ガス圧縮機設備の増加などにより、前年同期に比べ68億円増加の1,094億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ95億円増収の1,162億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ13億円増益の43億円となりました。

#### プラント・環境事業

連結受注高は、ごみ処理施設にかかる運転管理業務の増加などにより、前年同期に比べ192億円増加の536億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ248億円減収の537億円となりました。

営業損益は、減収により前年同期に比べ19億円悪化して2億円の営業損失となりました。

#### モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や汎用エンジンが増加した一方で、新興国向け二輪車の減少により、前年同期に比べ84億円増収の1,369億円となりました。

営業損益は、増収による増益などにより、前年同期に比べ3億円改善して20億円の営業損失となりました。

#### 精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器の増加により、前年同期に比べ210億円増加の924億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ212億円増収の869億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ51億円増益の90億円となりました。

#### その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ36億円増収の385億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期比45億円増の402億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同期比60億円増の1,233億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益151億円、減価償却費274億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額433億円、前受金の減少額404億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期比86億円増の402億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比116億円増の1,556億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、206億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更)を実施したため、提出日現在では、当社の発行可能株式総数は3,024,000,000株減少し、336,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	167,080,532	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株、提出日現在では100株である。
計	1,670,805,320	167,080,532		

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更)を実施したため、提出日現在では、当社の発行済株式総数は、1,503,724,788株減少し、167,080,532株となっている。また、当社は、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		1,670,805		104,484		52,210

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は、1,503,724千株減少し、167,080千株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	90,490	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,836	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	45,782	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,444	2.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,764	2.49
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	35,874	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	30,577	1.83
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	29,483	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,382	1.75
計	-	469,150	28.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,490千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,836千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	44,444千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,382千株

2 株式会社みずほ銀行及び共同保有者(みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社)から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があった。また、株式会社みずほ銀行及び共同保有者(みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、新光投信株式会社)から、平成28年10月21日付で変更報告書が公衆の縦覧に供された。更に、株式会社みずほ銀行及び共同保有者(みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社)から、平成28年12月7日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、同日現在の株主名簿で確認できる41,764千株を除き、大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	44,787	2.68
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,669	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	66,012	3.95
計	-	112,469	6.73

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者（ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド）から、平成29年6月21日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	33,630	2.01
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国、ロンドン市、スログモートン・アベニュー、12	2,946	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国、ダブリン、インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター、JPモルガン・ハウス	5,874	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国、カリフォルニア州、サンフランシスコ市、ハワード・ストリート、400	20,542	1.23
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国、カリフォルニア州、サンフランシスコ市、ハワード・ストリート、400	22,542	1.35
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国、ロンドン市、スログモートン・アベニュー、12	4,484	0.27
計	-	90,019	5.39



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,681,000	1,666,681	同上
単元未満株式	普通株式 3,855,320		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320		
総株主の議決権		1,666,681	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式425株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。  
3 当社は、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	269,000		269,000	0.01
計		269,000		269,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,388	45,442
受取手形及び売掛金	444,633	<sup>2</sup> 489,342
商品及び製品	49,850	59,249
仕掛品	323,433	342,778
原材料及び貯蔵品	111,577	116,521
その他	95,544	117,934
貸倒引当金	2,593	2,400
流動資産合計	1,077,835	1,168,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,070	186,413
その他	281,810	288,669
有形固定資産合計	461,881	475,083
無形固定資産	15,284	15,567
投資その他の資産		
その他	147,090	150,731
貸倒引当金	14,727	14,857
投資その他の資産合計	132,362	135,873
固定資産合計	609,527	626,525
資産合計	1,687,363	1,795,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	<sup>2</sup> 218,476
電子記録債務	101,449	<sup>2</sup> 112,900
短期借入金	111,456	107,983
未払法人税等	4,295	4,555
賞与引当金	20,288	16,816
保証工事引当金	12,175	11,262
受注工事損失引当金	18,103	17,376
前受金	205,871	165,648
その他	129,228	<sup>2</sup> 224,595
流動負債合計	843,441	879,615
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	147,492	200,400
退職給付に係る負債	81,563	85,850
その他	33,538	33,277
固定負債合計	392,594	459,527
負債合計	1,236,035	1,339,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	287,448	289,949
自己株式	96	100
株主資本合計	446,230	448,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	3,781
繰延ヘッジ損益	1,182	1,462
為替換算調整勘定	341	610
退職給付に係る調整累計額	10,692	8,689
その他の包括利益累計額合計	8,983	6,981
非支配株主持分	14,080	14,504
純資産合計	451,327	456,251
負債純資産合計	1,687,363	1,795,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	697,299	709,721
売上原価	595,267	599,529
売上総利益	102,031	110,191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,047	25,542
研究開発費	20,671	20,659
その他	47,820	47,874
販売費及び一般管理費合計	93,539	94,076
営業利益	8,491	16,115
営業外収益		
受取利息	378	358
受取配当金	171	185
持分法による投資利益	2,945	2,553
為替差益	-	1,442
その他	1,985	1,376
営業外収益合計	5,480	5,916
営業外費用		
支払利息	1,433	1,338
為替差損	10,666	-
その他	3,598	5,577
営業外費用合計	15,698	6,915
経常利益又は経常損失( )	1,725	15,116
特別利益		
固定資産売却益	2,202	-
特別利益合計	2,202	-
税金等調整前四半期純利益	476	15,116
法人税等	16	3,250
四半期純利益	493	11,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	736	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	242	10,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	493	11,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	576
繰延ヘッジ損益	729	272
為替換算調整勘定	15,623	831
退職給付に係る調整額	1,999	2,009
持分法適用会社に対する持分相当額	11,784	1,116
その他の包括利益合計	25,137	2,028
四半期包括利益	24,643	13,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,959	12,855
非支配株主に係る四半期包括利益	683	1,038

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476	15,116
減価償却費	25,121	27,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,077	115
賞与引当金の増減額(は減少)	6,794	3,491
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,034	933
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	8,685	727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,970	7,197
受取利息及び受取配当金	549	543
支払利息	1,433	1,338
持分法による投資損益(は益)	2,945	2,553
売上債権の増減額(は増加)	58,251	43,312
たな卸資産の増減額(は増加)	16,045	31,518
仕入債務の増減額(は減少)	26,623	11,014
前渡金の増減額(は増加)	3,945	4,386
前受金の増減額(は減少)	21,022	40,403
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,671	19,133
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,154	12,149
その他	2,998	1,203
小計	106,036	117,983
利息及び配当金の受取額	576	524
利息の支払額	1,432	1,338
法人税等の支払額	10,354	4,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,247	123,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,752	38,595
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,200	566
投資有価証券の取得による支出	610	222
投資有価証券の売却による収入	165	54
関係会社株式の取得による支出	625	1,791
短期貸付金の純増減額(は増加)	338	25
長期貸付けによる支出	40	57
長期貸付金の回収による収入	31	45
その他	650	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,618	40,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	151,460	110,375
長期借入れによる収入	4,503	56,355
長期借入金の返済による支出	9,338	16,599
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	11,674	3,375
非支配株主への配当金の支払額	443	662
その他	570	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,936	155,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,223	2,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,705	10,445
現金及び現金同等物の期首残高	37,832	50,722
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	438	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,689	40,277



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生した。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省と協議を進めていたが、平成29年7月、防衛省は19億円の損害を被ったとして、当社が防衛省(国)に対して有する代金請求権を対象として同額での相殺を実行した。当社は防衛省の主張及び相殺実行について受諾できないことから、防衛省に対し相殺対象となった代金19億円の支払を督促したが、防衛省がこれに応じなかったため、平成29年10月に当該金額の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。今後の訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	10,739百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	12,293百万円
日本航空機エンジン協会	2,668	日本航空機エンジン協会	2,724
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,379	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,634
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	980	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	1,429
南通中遠川崎船舶工程有限公司	897	日本エアロフォージ	501
日本エアロフォージ	531		
計	18,196	計	19,582
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金		(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	
	55		46
合計	18,252	合計	19,628

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	3,220 百万円
支払手形	-	2,804
電子記録債務	-	6,792
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	-	516
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	-	6,349

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。主として土地の売却益である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	39,473百万円	45,442百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,784	5,165
現金及び現金同等物	35,689	40,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	6,682	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月20日 取締役会	普通株式	5,011	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	51,622	62,346	168,917	106,622	78,567	128,567	65,728	34,926	697,299	-	697,299
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,579	12	921	6,199	3,627	417	6,869	17,983	37,610	37,610	-
計	53,201	62,359	169,839	112,821	82,195	128,984	72,598	52,909	734,909	37,610	697,299
セグメント利益又は 損失( )	16,428	671	20,113	2,977	1,700	2,455	3,943	1,397	10,576	2,084	8,491

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	2,115
合計	2,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	45,075	63,690	168,517	116,215	53,737	136,980	86,967	38,537	709,721	-	709,721
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,301	52	669	5,172	5,021	305	6,758	19,673	38,955	38,955	-
計	46,377	63,742	169,186	121,388	58,759	137,286	93,725	58,210	748,676	38,955	709,721
セグメント利益又は 損失( )	5,199	922	11,735	4,340	200	2,058	9,070	1,458	18,223	2,108	16,115

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	2,031
合計	2,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.45	64.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	242	10,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	242	10,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,057	167,054

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。この株式併合および単元株式数の変更は、平成29年10月1日をもって効力が発生している。

2【その他】

平成29年9月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	5,011百万円
1株当たりの金額	3.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

- (注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木	賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本	弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。